第十三号の二様式記載要領8を同様式記載要領9とし、同様式記載要領2から同様式記載要領7までを1ずつ繰り下げ、同様式記載要領1の次に次のように加える。

2　「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。

第十四号様式の表を次のように改める。

第十四号様式（用紙日本工業規格A4）（第三条・第四条の四関係）

受付印	申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出書		整理番号			
平成　年　月　日 知事殿	※処理事項	発信年月日				
		通信日付印	確認印			

所在地及び電話番号	〒 （電話　　）
（ふりがな） 法人名及び法人番号	（法人番号）
（ふりがな） 代表者氏名印	
経理責任者氏名印	
資本金の額又は出資金の額	円

法人税に係る申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出（道府県民税関係）

平成　年　月　日から　の　平成　年　月　日まで　事業年度分　連結事業年度分　から法人税の　確定申告書　連結確定申告書　の提出期限の延長について　｛その延長の処分が取り消された　その適用を受けることをやめた｝　ので届け出ます。

事業税等に係る申告書の提出期限の延長の取りやめの届出

平成　年　月　日から　平成　年　月　日まで　の事業年度分から　法第72条の25第3項　法第72条の25第5項　の規定による事業税及び地方法人特別税の申告書の提出期限の延長の適用を受けることをやめたいので届け出ます。

連結親法人の本店所在地及び電話番号	〒 （電話　　）
（ふりがな） 連結親法人の名称及び法人番号	（法人番号）
関与税理士署名押印	（電話　　）

◎「法人税に係る申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出（道府県民税関係）」及び「事業税等に係る申告書の提出期限の延長の取りやめの届出」は、それぞれ届出の期限が異なるので留意してください。